

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		行政改革推進業務費 [行政改革推進事務]						
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費	事業番号	5
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	企画課		課 行政改革推進担当			係	課長名	木村 西
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	行 - 2	
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現						総合計画書 (ページ)	122	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)				
	行政改革大綱推進計画			第5次行政改革大綱の取組項目数				
	→							
2 指標の推移	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)				
	計画通りの取組が行われている。			「達成」又は「一部達成」項目/全取組項目				
	→							
3 経費	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)				
	①全庁に令和2年度の確実な取組について依頼 ②各課に平成31年度の取組状況・取組項目の達成見込について調査依頼 ③進捗管理(②の結果を取りまとめ、行政改革推進本部会議において取組状況の報告、審議。) ④次期行政改革大綱の策定に向けた準備			①通知回数 ②調査回数 ③取組項目が「達成」又は「一部達成」になった項目数 ④行政改革大綱検討部会の開催回数				
	→							
4 環境変化等			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標
	対象指標	①の数値	事業	42	40	43		
	成果指標	②の数値	%	83.3	86.9	83.7		
	目 標	②の目標値	%	100.0	100.0	100.0		
		目標値設定の考え方						
		行政改革大綱推進計画を確実に実行し、全項目の達成を目指す。						
3 経費	事業費(実績)	円	243,542	125,356	183,972	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	円	243,542	125,356	183,972			
	一般財源	円						
	特定財源(国・都・他)	円						
	(うち受益者負担)	円						
	人件費(目安)	人	0.8	0.5	0.8			
職員人件費(再任用以外)	円	6,595,200	4,155,000	6,704,000				
職員人件費(再任用)	円							
事業費+人件費	円	6,838,742	4,280,356	6,887,972				
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成 9 年度					
	(2) 環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> 平成9年7月に第1次行政改革大綱が策定され、事務事業の見直しや職員数の削減等、行政の効率化を図ることとした。 平成29年度からは、第5次行政改革大綱推進計画の計画期間に入っており、「市民本意の行政サービスの推進」「市民参加・協働推進のための環境整備」「効果的・効率的な組織の整備と人材育成」「持続可能な自治体経営のための行財政運営」を基本目標に行政改革大綱推進計画を策定し、47項目について進捗管理を行なっている。 第5次行政改革大綱には改革課題の新たな取組項目として、「マイナンバーの活用による利便性の拡大」「わかりやすい窓口表示」などが加わった。「行政評価制度の推進」や「公共施設のあり方の検討」など第4次行政改革大綱から継続した取組課題もある。 					

事業名称	行政改革推進業務費 [行政改革推進事務]		
担当部署・課長名	企画課	課 行政改革推進担当	係 課長名 木村 西

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 予算特別委員会で、行政改革の取組（コロナウイルス感染症の影響による歳入減に対応するための令和3年度予算編成に向けた事業の縮小、休止等）について質問があった。		
	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）		
6 市民協働	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法：⑥情報提供・情報交換（市報・HP・ツイッター） 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： <input type="text"/>) ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ <input type="text"/>)	
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 市民協働の前提として、市の事業や取組への関心、理解につなげることができるよう引き続き行政改革の取組状況を公表していく。		
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記） 年次計画が「方針の決定」と定められている項目についての取組状況の把握。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 次期行政改革大綱の策定にあわせ、各取組項目の達成見込状況を各課に調査し、達成見込、新たな課題等について把握した。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 把握した内容について優先すべき課題等を整理して、次期行政改革大綱を策定する。		
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 効率的でスリムな行財政運営の実現 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ <input type="text"/>)		
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 ①令和3年度は第5次行政改革大綱推進計画の最終年度となるため、各担当課に着実な取組、計画の進行を依頼する。 ②次期行政改革大綱策定に当たり、何年度に何をどのように実施するのかを明確にした推進計画を策定する。		
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ①各取組状況の進行管理 ②次期行政改革大綱の策定		